



GUNBOH

群 萌

第181号 2014年1月00日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-10

本郷TKビル 1F

TEL 03 (3868) 9663

FAX 03 (3868) 9664

発行責任者 岡嶋 謙

編集者 化学総連事務局

gs03@kagaku-s.jtuc-rengo.jp

課題を具体実践に移して将来へ 繋げていく年に

全国化学労働組合総連合 会長 岡嶋 謙



化学総連に集う単組・組合員の皆様、明けましておめでとうございます。

ご家族ともども新しい年をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

また、日頃から化学総連の活動に対し、ご理解とご支援をいただきありがとうございます。

新たな局面を生み出していく年と言われた昨年(巳年)を振り返ってみますと、厳冬や41℃の記録的な猛暑、相次ぐ台風による災害など厳しい気象状況の一年でした。また、経済面では、政権交代以降、「経済再生とデフレ脱却」へ向けた大胆な金融緩和や積極的な財政支出の実施(アベノミクス)に加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催も決まり、経済指標に具体的な改善が見られるなど、景気の好循環に向けた明るさが見え始めました。また、化学総連においても外部組織との関わりについて目的を再確認し、ゼロベースで議論を始めたところですので。日本も化学総連もまさに新たな局面に向けて課題を掘り起こした一年ではなかったかと思えます。

本年は、少子高齢化や人口減少社会が進む日本において、新興国の成長を取り込み日本が発展していくための成長戦略である経済連携や規制緩和の実施の正念場を迎えています。また、1000兆円もの借金となった財政の再建や毎年1兆円ずつ増加する医療、介護、年金等の社会保障制度の立て直しも喫緊の課題であり、4月に実施される消費税引き上げの影響も含めて、税と社会保障の総合的な対策が求められる一年になるのではないのでしょうか。

化学総連は、発足から35年が経過し、当初と比べて化学企業のおかれている事業環境が大きく変わっています。化学産業は、日本の産業の中でも積極的にグローバルな事業展開を図らざるを得ない産業であり、こうしたなか化学総連としても産別のあり方について、今まで通りで良いのか、議論を深めていく時期に来ているものと考えます。ここで思い出したのが「道後温泉」です。夏目漱石も

絶賛した立派な本館が完成したのは、今から120年前の1894年だったそうですが、この歴史の中に「100年後の今を考えて町づくりを推進した町長」がいたということです。

この少し前、老朽化した建物を建て替えるかどうかをめぐり、本館の建築推進派と反対派の間で大騒ぎになりました。反対の理由としては、今のお金に換算すると13億円以上かかることから「町の財政が傾きかねない無謀な投資だ」と非難されたり、「建て替えによる入湯料の値上げ」、あるいは「湯釜の交換で神罰が下る」など様々だったようです。最後に反対派の心を動かしたのは、当時の道後湯之町町長の伊佐庭 如矢(いさにわゆきや)氏の次のような説得だったそうです。「道後温泉は、今のままでも10年、20年は栄えるだろう。しかし、今後もっと鉄道や航路が発達したら将来の状況は変わる。そうした中で100年後に道後温泉が同じように栄えている保証はない。100年経っても真似ができないものを造ってこそ意味がある。将来の道後温泉のために協力して欲しい」

120年後の今日、伊佐庭町長の志が現在の道後温泉の魅力をつくったことは明らかだと思います。

化学総連が次の時代に向かって歩を進めるにあたり、未来から発想して現在を考え議論をしていく必要があると考えます。そして、化学総連の他産別にはない固有の活動スタンスをしっかりと文化としてつなげ、そしてそれらの力がチーム・ケミストリーを発揮することで組織としてのプラスαの成果を生み出していく一年にしていかなければならないと考えます。

本年は“午年”です。「午」とは「忤」(「つきあたる」「さからう」の意味)で、草木の成長が極限を過ぎ、衰えの兆しを見せ始めた状態を表していると言われていました。こういう時期だからこそ、巳年に起こした新たなアクションを具体実践して、将来へ繋げていく一年としなければなりませんね。

『絆で結ぶ人と化学 次代を創る化学総連』のスローガンの下に私たちは、基本姿勢をしっかりと継承しつつ、新たな時代に合わせた工夫を凝らし、積極的に諸活動に取り組んでいきます。加盟組織のご理解とご協力をお願いして、新年のあいさつとさせていただきます。

化学・産業政策委員会欧州産業事情視察報告

2006年、EUの化学品規則であるREACHへの対応に端を発し、化学総連産業対策委員会とJEC連合化学部会ならびにJEC総研による連携組織として化学・産業政策委員会の活動がはじまりました。本年度、更なる連携強化を図り、必要な産業政策活動を協働して取り組むために、リニューアルスタートをしたところです。

今後、産業政策活動を進めるにあたって、現在の日本の化学産業をめぐる政策課題を的確に認識する為にも、化学産業の先進国であるドイツを2013年11月17日～23日にかけて訪問し、日本の化学産業の現状を伝えるとともに、ドイツの現状を見聞してまいりました。

参加者

化学総連

1. 住友化学労働組合 岡嶋 謙
2. 昭和電工ユニオン 甲斐 英昭
3. ダイセル労働組合 長野 慎哉
4. 積水化学労働組合 本間 克巳
5. 信越化学労働組合 峯岸 一
6. 化学総連 山本 幸平
7. 化学総連 木村 和仁

J E C 連合

8. 富士フィルム労働組合 浅房 勝也
9. 三菱ガス化学労働組合 神田 重則
10. A D E K A労働組合 笠井 隆史
11. 東ソー労働組合 藤井 大輔
12. J E C 総研 山本 喜久治



訪問先：BASF（ルートヴィヒスフェーフエン）、EVONIK（ハーナウ）、昭和電工ヨーロッパ（ミュンヘン）

今回のドイツ視察にあたり、化学・産業政策委員会から以下3つのテーマを提起し、ご紹介いただきました。また日本からは現在の化学産業の諸課題と、労働組合の安全の取り組みについて紹介し、活発な意見交換が行われました。

1. ライン河を活用した化学品輸送に関する現状と安全管理について

水路による輸送は、おおよそ4割。残る6割は、道路と鉄道で2分しています。水路における輸送の最大のメリットは、その輸送量にあります。工場近くの水域では、川幅や水深の関係から小型船での搬送を行い、下流に近づくにつれ、小型船を連結して最大で6隻連結しての輸送を図っています。ただし、化学品搬送時の事故が環境へ与える影響が多いため、これら搬送船の管理が重要です。

また、水路による大量輸送は、陸路での搬送と比較し、犯罪等に巻き込まれる可能性が低いことから、時間とコストで比較をしてもメリットがあります。

いずれにしても、欧州における化学品輸送管理は、大量に輸送できるメリットと大量ゆえに事故の際の影響が大きいことから、非常に多くの人員を配し、評価・チェック・監督を実施し続けています。

2. 欧州における化学品管理の現状と日本における化学品管理への対応

2007年、欧州における化学品管理規則であるREACHが施行されました。当初から、2018年を目標に、適正な規制となるよう改定が進められています。企業とのすりあわせの中で、より関係者に分かりやすい内容となるよう努めています。

そのような中、日本における化学品管理規定である化審法は、ドイツ企業からも高く評価されています。

3. 労働安全衛生の取り組みについて

レスポンスブルケアマネジメントシステムの一部として、労働安全衛生管理が進められています。「企業は従業員に安全な職場を供給する義務がある」という強い理念を持ち、事業場内だけでなく関係会社の物流や従業員の通勤における安全にまで、責任を持った取り組みを行っています。また化学品のリスク評価ならびに暴露評価を重視するとともに、従業員に対し、アドバイスを与え、国内ならびにEUの法律を教育し、危険物質に対してコンサルティングを続けています。

以下は化学・産業政策委員会からの報告資料です。

労働組合の産業政策

—日本の「強い化学産業」の復活のために—

- 製造業に關わる国際的に公平な税制措置の要望
- 原料課税の未制非課税化 地球温暖化対策税
- 競争力のあるコンビナートづくりへの推進
- 港湾物流機能等インフラの充実と整備
- 革新的技術開発の促進
- 人工光合成 水素サイクル ナノテクノロジー
- 経済連携
- グローバル化

化学品管理の現状と課題

- 化学品管理を取り巻く状況
 - ①海外規制の動向(欧米、中国、韓国)
 - ②化学物質審査規制法(化審法)と化学物質管理促進法(化管法)
- 物質に関する情報・リスク評価のスキーム確立
 - 労働安全と生態系への影響を評価
- GPS/JISPSの取り組みについて
 - ①リスクベースでの化学品管理
 - ②化学品製造から使用・消費・廃棄に至るまでのサプライチェーン全体にわたる化学品管理
 - ③化学品の安全性・管理に関する情報の一般公開(RC、地域対話)
- 企業における先進的取り組みについて
 - DIC株式会社の化学物質管理システムについて
 - 化学物質情報統合管理システムと海外向けSDS/ラベル作成システム

環境・エネルギー政策への提言

- 再生エネルギー分野の充実
 - 送配電技術・大型蓄電池の整備・拡充—
- エネルギー源の多様化・効率化
 - 高効率石炭火力発電の開発・活用—
- メタンハイドレート、地熱などの国内資源開発

安全の取り組み

①危険有害性の評価

②安全アンケート

③危険有害性の教育の推進

④危険有害性の教育の推進

⑤安全アンケート

⑥危険有害性の教育の推進

⑦危険有害性の教育の推進

⑧危険有害性の教育の推進

⑨危険有害性の教育の推進

⑩危険有害性の教育の推進

⑪危険有害性の教育の推進

⑫危険有害性の教育の推進

⑬危険有害性の教育の推進

⑭危険有害性の教育の推進

⑮危険有害性の教育の推進

⑯危険有害性の教育の推進

⑰危険有害性の教育の推進

⑱危険有害性の教育の推進

⑲危険有害性の教育の推進

⑳危険有害性の教育の推進

㉑危険有害性の教育の推進

㉒危険有害性の教育の推進

㉓危険有害性の教育の推進

㉔危険有害性の教育の推進

㉕危険有害性の教育の推進

㉖危険有害性の教育の推進

㉗危険有害性の教育の推進

㉘危険有害性の教育の推進

㉙危険有害性の教育の推進

㉚危険有害性の教育の推進

㉛危険有害性の教育の推進

㉜危険有害性の教育の推進

㉝危険有害性の教育の推進

㉞危険有害性の教育の推進

㉟危険有害性の教育の推進

㊱危険有害性の教育の推進

㊲危険有害性の教育の推進

㊳危険有害性の教育の推進

㊴危険有害性の教育の推進

㊵危険有害性の教育の推進

㊶危険有害性の教育の推進

㊷危険有害性の教育の推進

㊸危険有害性の教育の推進

㊹危険有害性の教育の推進

㊺危険有害性の教育の推進

日本化学工業協会の安全ガイドライン